

平成 26 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)		(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	23,540,265	27,325,257	未払金	8,228,239	8,231,575
たな卸資産	12,651	17,447	支払備金	295,642	283,665
未収金	698,486	721,026	保管金等	2	19
未収収益	39,477	35,150	未経過保険料	20,588	23,248
未収保険料	4,830,677	4,644,654	賞与引当金	15,965	15,830
前払金	-	0	借入金	1,479,228	1,479,228
前払費用	32	13	責任準備金	7,749,611	7,800,739
貸付金	155,816	155,740	公的年金預り金	112,232,671	113,705,287
運用寄託金	104,769,423	103,674,661	退職給付引当金	372,581	354,551
その他の債権等	574	1,015	その他の債務等	3,584	2,799
貸倒引当金	△ 2,141,074	△ 1,855,323			
有形固定資産	565,111	547,448			
国有財産(公共用 財産を除く)	545,522	529,586			
土地	321,042	320,097			
立木竹	892	958			
建物	167,881	162,327			
工作物	47,030	43,229			
船舶	92	80			
建設仮勘定	8,582	2,893			
物品	19,588	17,862			
無形固定資産	57,163	50,586			
出資金	3,722,585	3,950,085			
資 産 合 計	136,251,190	139,267,764	負 債 合 計	130,398,115	131,896,945
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	5,853,075	7,370,818
			負債及び資産・ 負債差額合計	136,251,190	139,267,764

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	227,440	246,679
賞与引当金繰入額	15,965	15,830
退職給付引当金繰入額	13,441	12,584
労災保険給付費	742,751	751,938
労災援護給付費	101,523	101,336
基礎年金給付費	19,402,124	20,110,519
国民年金給付費	921,568	810,087
厚生年金給付費	23,561,267	23,133,756
福祉年金給付費	3,901	3,569
保険料等交付金	8,245,731	8,339,900
失業等給付費	1,476,739	1,448,412
雇用安定等給付費	184,452	132,043
職業訓練受講給付金	18,368	13,054
認定職業訓練実施奨励金	19,342	13,960
保険料返還金	30,581	33,578
石綿健康被害救済事業交付金	8,454	3,646
補助金等	18,578,704	19,757,773
委託費等	501,118	492,996
独立行政法人運営費交付金	441,815	429,348
庁費等	254,184	239,816
その他の経費	257,608	261,143
減価償却費	38,358	40,122
責任準備金繰入額	86,622	51,127
貸倒引当金繰入額	839,865	713,331
支払利息	4,170	2,731
資産処分損益	26,908	△ 104,992
本年度業務費用合計	76,003,012	77,054,298

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,545,197	5,853,075
II 本年度業務費用合計	△ 76,003,012	△ 77,054,298
III 財源	73,537,508	79,625,277
主管の財源	568,021	574,968
配賦財源	29,115,601	30,440,562
自己収入	43,853,391	48,609,661
他会計からの受入	493	84
IV 無償所管換等	△ 28,254	68,463
V 資産評価差額	389,160	350,918
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,412,476	△ 1,472,616
VII 本年度末資産・負債差額	5,853,075	7,370,818

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	567,889	579,873
配賦財源	29,115,601	30,440,562
自己収入	43,132,449	48,075,401
他会計からの受入	340	85
固定資産の売却による収入	3,679	1,947
前年度剰余金受入	1,855,354	578,726
資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,495,835	506,324
財源合計	77,171,150	80,182,921
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 273,167	△ 293,208
労災保険給付費	△ 745,215	△ 751,299
労災援護給付費	△ 102,135	△ 101,529
基礎年金給付費	△ 19,270,288	△ 19,986,018
国民年金給付費	△ 940,990	△ 827,578
厚生年金給付費	△ 23,655,209	△ 23,150,061
福祉年金給付費	△ 4,016	△ 3,644
保険料等交付金	△ 8,221,943	△ 8,314,384
失業等給付費	△ 1,497,082	△ 1,460,835
雇用安定等給付費	△ 184,462	△ 132,054
職業訓練受講給付金	△ 18,368	△ 13,054
認定職業訓練実施奨励金	△ 19,342	△ 13,960
保険料返還金	△ 30,581	△ 33,578
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,692	△ 3,503
補助金等	△ 18,751,856	△ 19,862,705
委託費等	△ 505,947	△ 497,969
独立行政法人運営費交付金	△ 441,815	△ 429,348
貸付けによる支出	△ 2,722	△ 2,115
出資による支出	△ 1,226	△ 303
庁費等の支出	△ 276,746	△ 258,304
その他の支出	△ 257,754	△ 261,711
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 49,083	△ 69,936
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 75,258,651	△ 76,467,107
(2)施設整備支出		

土地に係る支出	△ 26	△ 533
立木竹に係る支出	△ 6	△ 3
建物に係る支出	△ 2,380	△ 1,728
工作物に係る支出	△ 2,921	△ 2,477
船舶に係る支出	-	△ 1
建設仮勘定に係る支出	△ 2,647	△ 3,008
施設整備支出合計	△ 7,982	△ 7,753
業務支出合計	△ 75,266,633	△ 76,474,861
業務収支	1,904,516	3,708,060
II 財務収支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 4,186	△ 2,731
財務収支	△ 4,186	△ 2,731
本年度収支	1,900,330	3,705,328
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,420	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,365,023	△ 2,981,742
翌年度歳入繰入	578,726	723,586
資金本年度末残高	22,961,535	26,601,651
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	19
本年度末現金・預金残高	23,540,265	27,325,257

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟 (第1陣)	11,694	東京地裁 平成24年(ネ)第8328号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次 国家賠償等請求事件(熊本)	4,504	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号	水俣病の患者が、C社、熊本県及び国(法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次期期日未定 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
東京建設アスベスト訴訟 (第2陣)	4,398	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟 (第1陣)	2,887	東京高裁 平成24年(ネ)第4631号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
横浜建設アスベスト訴訟 (第2陣)	1,732	横浜地裁 平成26年(ワ)第1898号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟	1,116	福岡高裁 平成26年(ネ)第964号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年11月7日 福岡地裁判決(国一部敗訴) 平成26年11月20日 国側、原告側が福岡高裁に控訴
京都建設アスベスト訴訟	1,001	京都地裁 平成23年(ワ)第1956号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月29日 判決予定
C型肝炎訴訟	967	名古屋地裁 平成27年(ワ)第1220号 他805件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある (※給付金の支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出。)
札幌建設アスベスト訴訟 (第1陣)	962	札幌地裁 平成23年(ワ)第1238号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟	693	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月22日 判決予定
大阪建設アスベスト国家 賠償請求事件 (第一次)	385	大阪地裁 平成23年(ワ)第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在係争中であり、今後の予定は未定)
北海道C型肝炎訴訟	354	札幌地裁 平成24年(ワ)第606号 他1件	注射器の打ち回し等によりC型肝炎ウイルスに感染した者又はその相続人であると主張する者らが、「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めもの 第12回期日 平成27年6月3日 第13回期日 平成27年9月2日
在外被爆者損害賠償請求 事件 (402号関係)	260	広島地裁 平成22年(ワ)第2271号 他13件	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」が、在外被爆者には適用されない取り扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定
ノーモア・ミナマタ第2次 国家賠償等請求事件 (東京)	216	東京地裁 平成26年(ワ)第20856号	水俣病の患者が、F社、熊本県及び国(法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次期期日未定 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
MD互助会訴訟（熊本水俣病訴訟）	204	熊本地裁 平成19年（ワ）第1355号 福岡高裁 平成26年（ネ）第450号	MD互助会（水俣病に関する被害者団体）が、B社、熊本県及び国（法務省のほか、環境省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成27年11月9日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（近畿）	166	大阪地裁 平成26年（ワ）第9280号	水俣病の患者が、E社、熊本県及び国（法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成27年10月2日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
大阪泉南アスベスト訴訟（第3陣）	165	大阪地裁 平成27年（ワ）第2846号	石綿工場において石綿製品の製造作業等に従事していた元労働者が石綿肺等に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国に損害賠償を請求したもの
石綿国家賠償請求事件（泉南第3陣第一次）	165	大阪地裁 平成27（ワ）第2721号	石綿国賠事件（泉南第1陣・2陣）の最高裁判決を受け規制制定の不行使による損害賠償の請求 （現在係争中であり、今後の予定は未定）
新潟水俣病訴訟（第3次訴訟）	120	新潟地裁 平成19年（ワ）第279号、 752号、平成20年（ワ）第 944号、平成22年（ワ）第 978号、平成24年（ワ）第85 号 東京高裁 平成27年（ネ）第3149号	新潟水俣病の患者が、A社、新潟県及び国（法務省のほか、経済産業省、環境省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの。平成26年9月25日結審。平成26年3月23日新潟地裁判決（国勝訴）、平成27年3月31日原告控訴 次回期日未定 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
神戸アスベスト訴訟（第2陣）	103	大阪高裁 平成27年（ネ）第1446号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がんに罹患した責任は、国と企業にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成27年3月23日 神戸地裁判決（国全部勝訴） 平成27年4月6日 原告側が大阪高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（新潟）	90	新潟地裁 平成25年（ワ）第612号	水俣病の患者が、D社及び国（法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成27年9月2日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
さいたまアスベスト訴訟（第2陣）	78	さいたま地裁 平成27年（ワ）第23号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、中皮腫等に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（第三次）	77	大阪地裁 平成24（ワ）第9979号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在係争中であり、今後の予定は未定）
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（第四次）	77	大阪地裁 平成25（ワ）第4242号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在係争中であり、今後の予定は未定）
CJD訴訟	60	東京地裁 平成25年（ワ）第15645号 他5件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの 平成14年3月25日基本和解合意
タクトホーム（株）に係る損害賠償請求事件	60	東京地裁 平成23年（ワ）第16228号	建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効となっている還付金の損害賠償請求事件で、現在も係争中
さいたまアスベスト訴訟（第1陣）	49	さいたま地裁 平成25年（ワ）第2397号	石綿含有製品製造工場に勤めていた元労働者が、中皮腫に罹患した責任は、同社に石綿管を販売し、付属品の製造を行わせていた企業及び国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
渡辺工業求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年（ワ）第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したもの
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁 平成22年（ワ）第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がんに罹患し死亡した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
立替金請求事件	38	東京地裁 平成26年（ワ）第3507号	フィリピンにおける御遺骨の保管料、焼骨のための火葬場の建設費用等について、原告が国に代わって立替払いしていると主張し、当該「立替金」について、当時の当省担当者から分割で支払いをする旨の約束があったにもかかわらず、支払いがないとして、国に支払いを求めるもの 平成26年5月15日 第1回期日 平成27年7月23日 第7回期日予定
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（第二次）	38	大阪地裁 平成23（ワ）第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 （現在係争中であり、今後の予定は未定）

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件 (B型肝炎訴訟)	37	大阪地裁 平成25年 (ワ) 第6653号	幼少期の集団予防接種による注射器の連続使用により、B型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの
西成・平野アスベスト国家賠償請求事件	25	大阪地裁 平成27 (ワ) 第60780号	石綿国賠事件(泉南第1陣・2陣)の最高裁判決を受け規制制定の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
鳥取ハンセン訴訟	24	鳥取地裁 平成22年 (ワ) 第110号	ハンセン病の非入所者患者であった亡母とともに、国の隔離政策による差別等で苦痛を受けたとして、鳥取県内の男性が国と鳥取県を相手取り、慰謝料等の損害賠償を求めたもの
国家賠償請求事件	20	東京地裁 平成26年 (ワ) 第2634号	国が調査を怠ったことにより原告の亡父の死亡が業務災害と認められなかったとして提起された損害賠償請求
東大阪アスベスト国家賠償請求事件	15	大阪地裁 平成27 (ワ) 第2721号	石綿国賠事件(泉南第1陣・2陣)の最高裁判決を受け規制制定の不行使による損害賠償の請求 (平成27年7月3日和解成立、和解金(遅延損害金含)15,941,560円)
東大阪アスベスト訴訟	14	大阪地裁 平成27年 (ワ) 第2721号	石綿工場において石綿製品の製造作業に従事していた元労働者が中皮腫に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国に損害賠償を請求したもの
生活保護基準減額改定訴訟	13	名古屋地裁 平成26年 (行ウ) 第83号 他11件	平成25年8月から3カ年かけての生活保護基準の引き下げは、厚生労働大臣の裁量権の範囲の逸脱・濫用であり、「憲法」第25条及び「生活保護法」第8条等に違反し、当該違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償を請求するもの 平成26年12月から各地裁2,3か月に1度の頻度で期日が設定されている
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求事件	9	大阪地裁 平成24年 (ワ) 第6437号	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして損害賠償を請求したもの
損害賠償請求事件	9	釧路地裁 平成25年 (ワ) 第165号	職員が労災請求手続に係る教示をしなかったことにより一部時効になったとして提起された損害賠償請求
淀川アスベスト訴訟	7	大阪地裁 平成27年 (ワ) 第4310号	石綿含有製品加工に従事していた元労働者が中皮腫に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国に損害賠償を請求したもの
食品衛生法違反処分取消等請求事件	6	東京地裁 平成24年 (行ウ) 第702号	食品の輸入時検査の結果に基づき、検疫所が「食品衛生法」違反処分を行ったことについて、その検査に不服があるとして、処分等の取消し及び損害賠償を求めているもの 次回期日平成27年8月18日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
求職申込書不受理処分取消等請求事件	4	大阪地裁 平成24年 (行ウ) 第297号外	4名があいりん労働公共職業安定所が求職申込書の不受理を不当なものとして損害賠償を請求したもの
尾嶋訴訟(退院命令等義務付け等請求事件)	3	東京地裁 平成26年 (行ウ) 第451号	東京都に対して不作為の違法確認及び国家賠償請求訴訟が提起され、東京都が敗訴した場合に国に対して求償される可能性があるもの 平成27年7月30日 終結予定
山口訴訟	3	長崎地裁 平成26年 (ワ) 第268号	原告の整形外科が行った施術の費用について、医師の診療報酬点数表に基づき算定・請求した結果、国保組合から返戻を受けたことを契機として、診療報酬点数表と柔道整復師の療養費の支給基準とで約5倍の報酬の格差が生じていることについて、憲法14条違反として、国に賠償を求めもの 次回期日 平成27年9月14日
札幌安定所基本手当不支給決定処分等取消請求事件	3	札幌地裁 平成25年 (行ウ) 第21号基本手当不支給決定処分等取消請求事件	求職申込日の訂正を行わず、31日分の基本手当を支給しない処分の取消及び審査請求・訴訟により就業不能となったことによる損害及び慰謝料を請求
雇用保険の受給資格に係る損害賠償請求事件	3	広島高裁平成26年度(ネ)第215号	代表取締役であるため、雇用保険受給資格決定ができなかったことに対して損害賠償を求めたもの 平成26年7月原告が訴状を提出
行政処分取消等請求事件	2	東京地裁 平成25年 (行ウ) 第435号、第516号	厚生労働科学研究費の年度内執行を仮装し翌年度納品をしたために交付決定の一部取消等が行われたことについて、その取り消し及び精神的苦痛を受けたことに伴う慰謝料等を請求したもの。遅延損害金については未確定(東京地裁係争中)
帯広安定所処分取消請求上告受理事件	2	札幌高裁 平成25年 (行コ) 第29号処分取消請求控訴事件	給付制限処分取消及び給付制限されたことによる損害、特定受給資格者でないことと判断されたことによる損害、それらの行為による慰謝料を請求
移転費に係る損害賠償請求事件	2	奈良地裁 平成25年(ワ)第404号	移転費の支給申請が出来なかったため、就職を断念。次の就職先が決まるまでの賠償請求 平成26年 8月 7日 第9回口頭弁論
横浜市朝蔭事件①	1	東京地裁 平成27年 (ワ) 第3714号	福祉事務所の違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償等を請求するもの 第3回期日平成27年8月7日
食品衛生法に基づく水俣病の法定調査等の義務付け行政訴訟等請求事件	0	東京地裁 平成26年 (行ウ) 第224号	水俣病の認定を求める原告が、水俣病に関する「食品衛生法」に基づく食中毒調査の実施と損害賠償等を求めるもの 次回期日平成27年9月8日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
横浜市朝蔭事件②	0	横浜地裁 平成27年（行ウ）第6号	福祉事務所の違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償等を請求するもの 第1回期日未定
大阪市村上事件	0	大阪地裁 平成26年（行ウ）第155号 平成26年（ワ）第6994号	福祉事務所の違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償等を請求するもの 第2回期日平成27年7月29日
杉村事件（国家賠償請求事件）	0	東京地裁 平成27年（ワ）第15396号	措置入院や身体拘束が違法なものであったとして、国に対して国家賠償を求めるもの 平成27年8月6日 第1回口頭弁論予定
児童養護施設入所処分取消等請求事件	-	さいたま地裁 平成27年（行ウ）第9号	埼玉県所沢児童相談所が児童福祉法に基づき児童を児童養護施設に入所させる措置をとったこと等に対して、当該児童と児童の父親が原告となり、処分の取消し等及び損害賠償を求めるもの（現在係争中であり、今後の予定は未定）
一時金申請却下処分取消請求事件	-	【第一審】東京地裁 平成24年（行ウ）第866号 【控訴審】 平成26年（行コ）第258号 【上告受理申立】 平成27年（行ヒ）第167号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年6月17日 判決（国側勝訴） 平成27年1月14日 判決（国側勝訴）
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成24年（行ウ）第851号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成27年5月15日 判決（国側敗訴） 平成27年5月30日 確定
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第376号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの
一時金申請却下処分取消請求事件	-	【第一審】東京地裁 平成25年（行ウ）第233号 【控訴審】 平成27年（行コ）第118号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成27年2月26日 判決（国側勝訴）
静岡建設アスベスト訴訟	-	平成22年（ワ）第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、肺がん罹患者に死亡した責任は国にあるとして提訴したもの
懲戒免職処分取消請求控訴事件	-	平成27年（行コ）第5号	一審判決に対して控訴中 平成27年7月29日 口頭弁論期日
九州建設アスベスト損害賠償請求訴訟事件	-	福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設業に従事していた元労働者等とその遺族が、建築現場で使用した建材に含有するアスベスト（石綿）を吸引し、石綿粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったことに起因するとして慰謝料請求を行ったもの（原告数51名、請求金額11億1650万円） 一審提訴 平成23年10月5日、平成24年12月20日、平成25年5月8日 一審判決 平成26年11月7日（国一部敗訴） 国控訴 平成26年11月20日、原告控訴 平成26年11月20日 平成27年7月13日 第1回口頭弁論終了 （第2回 平成28年1月14日、第3回 平成28年4月頃予定）

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 45,108 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 237,943 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子どものための金銭の給付勘定、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 27 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付

財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	8,446,331	積立金
	運用寄託金	103,674,661	
B	未収金	10,958	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	66	
	未収保険料	3,790,387	
	他会計繰入未収金	5,677,610	
	△貸倒引当金	△ 1,570,363	
C	出資金	1,125,624	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方にに基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,921,907	
	他会計繰入未済金	3,528,082	
E	公的年金預り金	113,705,287	

(6) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、独立行政法人地域医療機能推進機構からの納付金額 115,012 百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、3 共済未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50 万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上、美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）

から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人福祉医療機構、全国健康保険協会等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産、及び国庫負担の超過受入額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会へ

の交付金を計上している。

- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、前会計年度において、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額、当会計年度において、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計（他省庁）への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、未払金の前期計上額の誤謬等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を

計上している。

- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶の取得に要した支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算整理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算整理によるもの）」、「資金への繰入（決算整理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の有形固定資産、出資金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が2,188百万円、出資金が70,551百万円増加し、建設仮勘定が2,895百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が69,845百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	12,133,732	15,191,522	-	-	27,325,257
たな卸資産	17,447	-	-	-	-	17,447
未収金	15,624	599,375	106,011	14	-	721,026
未収収益	-	1,491	33,659	-	-	35,150
未収保険料	-	4,644,654	-	-	-	4,644,654
前払金	1,991	-	0	-	△ 1,991	0
前払費用	-	0	13	-	-	13
他会計繰入未収金	-	5,616,380	-	-	△ 5,616,380	-
貸付金	155,740	-	-	-	-	155,740
運用寄託金	-	103,674,661	-	-	-	103,674,661
その他の債権等	1,015	-	-	71	△ 71	1,015
貸倒引当金	△ 1,133	△ 1,806,665	△ 47,524	-	-	△ 1,855,323
有形固定資産	351,854	44,378	150,782	432	-	547,448
国有財産（公共用財産を除く）	341,671	43,902	143,579	432	-	529,586
土地	226,145	36,033	57,918	-	-	320,097
立木竹	377	39	541	-	-	958
建物	87,024	6,060	69,242	-	-	162,327
工作物	26,025	1,769	15,433	-	-	43,229
船舶	80	-	-	-	-	80
建設仮勘定	2,018	-	441	432	-	2,893
物品	10,183	475	7,203	-	-	17,862
無形固定資産	317	19,290	30,979	-	-	50,586
出資金	771,745	2,584,511	591,890	1,937	-	3,950,085
資産合計	1,314,605	127,511,810	16,057,335	2,455	△ 5,618,443	139,267,764
<負債の部>						
未払金	61,442	8,169,034	1,098	0	-	8,231,575
支払備金	-	-	283,665	-	-	283,665
保管金等	2	-	16	-	-	19
未経過保険料	-	-	23,248	-	-	23,248
賞与引当金	11,229	254	4,344	2	-	15,830
借入金	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228
責任準備金	-	-	7,800,739	-	-	7,800,739
公的年金預り金	-	113,705,287	-	-	-	113,705,287
退職給付引当金	254,535	4,496	95,448	71	-	354,551
他会計繰入未済金	5,614,908	-	1,472	-	△ 5,616,380	-
その他の債務等	2,036	-	2,825	-	△ 2,062	2,799
負債合計	5,944,155	123,358,301	8,212,858	74	△ 5,618,443	131,896,945
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,629,549	4,153,509	7,844,477	2,381	-	7,370,818

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
<資産の部>					
現金・預金	3,189,240	382,661	8,063,694	380,182	31,676
未収金	391,423	861	10,270	0	20,173
未収収益	1,419	2	64	-	-
未収保険料	-	1,485,041	2,305,345	854,266	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,528,082	899,086	4,779,151	-	190,085
運用寄託金	-	6,800,916	96,873,745	-	-
貸倒引当金	△ 1,234	△ 1,311,720	△ 258,728	△ 146,445	△ 212
有形固定資産	-	0	287	3,632	35,217
国有財産(公共用財産を除く)	-	0	287	3,632	35,067
土地	-	-	188	3,568	29,392
立木竹	-	-	0	0	7
建物	-	0	84	50	4,039
工作物	-	0	14	13	1,628
物品	-	-	0	0	150
無形固定資産	-	-	-	-	53
出資金	-	77,567	1,263,636	1,173,771	-
資産合計	7,108,931	8,334,418	113,037,467	2,265,407	276,995
<負債の部>					
未払金	3,393,804	127,083	3,795,436	635,774	216,922
賞与引当金	-	-	-	-	12
借入金	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	7,596,262	106,109,025	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	187
他会計繰入未済金	251,944	592,376	2,935,705	-	-
負債合計	3,645,748	8,315,722	112,840,167	2,115,002	217,122
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	3,463,183	18,696	197,300	150,404	59,872

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	86,276	-	12,133,732
未収金	176,646	-	599,375
未収収益	4	-	1,491
未収保険料	-	-	4,644,654
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,780,026	5,616,380
運用寄託金	-	-	103,674,661
貸倒引当金	△ 88,323	-	△ 1,806,665
有形固定資産	5,239	-	44,378
国有財産(公共用財産を除く)	4,915	-	43,902
土地	2,883	-	36,033
立木竹	31	-	39
建物	1,885	-	6,060
工作物	114	-	1,769
物品	324	-	475
無形固定資産	19,236	-	19,290
出資金	69,536	-	2,584,511
資産合計	268,616	△ 3,780,026	127,511,810
<負債の部>			
未払金	13	-	8,169,034
賞与引当金	242	-	254
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	113,705,287
退職給付引当金	4,308	-	4,496
他会計繰入未済金	-	△ 3,780,026	-
負債合計	4,564	△ 3,780,026	123,358,301
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	264,052	-	4,153,509

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,029,878	7,097,109	64,534	-	15,191,522
未収金	89,123	62,524	111	△ 45,748	106,011
未収収益	31,960	1,699	0	-	33,659
前払金	15,260	3,333	-	△ 18,593	0
前払費用	9	2	1	-	13
貸倒引当金	△ 20,603	△ 26,869	△ 51	-	△ 47,524
有形固定資産	61,507	88,987	287	-	150,782
国有財産（公共用財産を除く）	59,695	83,883	-	-	143,579
土地	21,584	36,334	-	-	57,918
立木竹	262	278	-	-	541
建物	31,200	38,042	-	-	69,242
工作物	6,505	8,928	-	-	15,433
建設仮勘定	142	299	-	-	441
物品	1,811	5,104	287	-	7,203
無形固定資産	10,657	18,345	1,976	-	30,979
出資金	166,546	425,343	-	-	591,890
資産合計	8,384,341	7,670,476	66,860	△ 64,342	16,057,335
<負債の部>					
未払金	33	51	46,762	△ 45,748	1,098
支払備金	176,565	107,099	-	-	283,665
保管金等	-	16	-	-	16
前受金	-	2,806	18,612	△ 18,593	2,825
未経過保険料	23,248	-	-	-	23,248
賞与引当金	1,524	2,465	353	-	4,344
責任準備金	7,800,739	-	-	-	7,800,739
退職給付引当金	32,062	54,460	8,924	-	95,448
他会計繰入未済金	1,472	-	-	-	1,472
負債合計	8,035,646	166,901	74,652	△ 64,342	8,212,858
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	348,694	7,503,574	△ 7,792	-	7,844,477

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	10,892,567
財政融資資金預託金	16,432,689
合計	27,325,257

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	10,927	5,745	972	-	-	15,700
製品	1,677	179	155	-	-	1,701
食糧品	36	409	408	-	-	37
その他	9	146	148	-	-	7
合計	12,651	6,481	1,685	-	-	17,447

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	388,954
児童手当拠出金	事業主	20,173
年金返納金	年金受給者等	13,600
返納金債権	不正受給者等	26,478
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	13,715
その他	個人等	258,103
合計		721,026

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	854,266
厚生年金保険料	被保険者等	2,305,345
国民年金保険料	被保険者等	1,485,041
合計		4,644,654

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	155,815	2,115	2,190	155,740	「母子父子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	1	-	1	-	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
個人	0	-	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	155,816	2,115	2,191	155,740	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,002	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		1,015	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	327,740	4,331	332,071	141,013	2,616	143,629	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	214	△ 5	209	214	△ 5	209	
履行期限到来等債権	285,763	4,309	290,072	140,798	2,621	143,420	
上記以外の債権	41,762	27	41,790	-	-	-	
未収保険料	4,830,677	△ 186,023	4,644,654	2,000,054	△ 288,367	1,711,687	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,331,567	△ 306,915	2,024,652	2,000,051	△ 288,364	1,711,686	
上記以外の債権	2,499,109	120,892	2,620,002	3	△ 2	0	
貸付金	155,816	△ 76	155,740	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	155,816	△ 76	155,740	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,314,247	△ 181,768	5,132,478	2,141,074	△ 285,751	1,855,323	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	545,522	20,712	26,777	14,521	4,650	529,586
行政財産	533,110	16,562	20,758	14,388	4,587	519,113
土地	312,102	608	4,797	-	4,496	312,410
立木竹	858	9	36	-	90	921
建物	164,701	7,098	4,749	7,280	-	159,770
工作物	46,773	4,993	1,634	7,095	-	43,037
船舶	92	1	0	12	-	80
建設仮勘定	8,582	3,850	9,539	-	-	2,893
普通財産	12,411	4,150	6,018	133	62	10,472
土地	8,940	2,480	3,794	-	59	7,687
立木竹	33	29	30	-	3	36
建物	3,180	1,540	2,058	104	-	2,557
工作物	257	99	136	28	-	191
船舶	0	-	0	-	-	-
物品	19,588	5,685	663	6,749	-	17,862
物品(美術品を除く)	19,478	5,685	663	6,749	-	17,752
美術品	110	-	-	-	-	110
小計	565,111	26,398	27,440	21,270	4,650	547,448
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	-	1
行政財産	1	-	-	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	54,472	5,969	-	18,851	-	41,590
ソフトウェア仮勘定	1,986	7,893	1,587	-	-	8,292
電話加入権	703	0	2	-	-	702
小計	57,163	13,863	1,589	18,851	-	50,586
合計	622,275	40,261	29,029	40,122	4,650	598,035

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,771	1,417	-	-	△ 1,578	-	13,610
福祉医療機構							
(一般勘定)	20,007	3,786	-	-	△ 4,945	-	18,848
(労災年金担保貸付勘定)	5,856	△ 25	-	1,433	25	-	4,423
(承継債権管理回収勘定)	1,313,461	△ 41,251	-	179,019	33,727	-	1,126,918
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	235	△ 78	-	-	104	-	261
(労災勘定)	1,698	△ 94	-	-	123	-	1,727
(雇用勘定)	4,100	157	-	0	△ 107	-	4,150
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	4,837	△ 4,837	-	-	7,679	-	7,679
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	74	△ 70	-	-	83	-	87
(社会復帰促進等事業勘定)	9,867	1,820	-	-	△ 1,975	-	9,712
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	9,634	1,469	-	1	△ 1,608	-	9,493
(障害者職業能力開発勘定)	1	△ 1	-	-	1	-	1
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	310,828	△ 5,387	-	8,629	3,611	-	300,422
(職業能力開発勘定)	103,009	6,012	-	0	△ 7,521	-	101,499
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,133	124	-	-	△ 145	-	2,111
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	11,550	△ 11,550	-	-	10,262	-	10,262
労働者健康福祉機構	159,106	△ 12,693	-	7	4,278	-	150,684
国立病院機構	432,824	△ 224,649	-	123	234,236	-	442,287
国立国際医療研究センター	65,441	△ 15,077	17,525	-	△ 3,576	-	64,312
国立成育医療研究センター	40,177	△ 15,301	11,609	102	1,147	-	37,530
国立精神・神経医療研究センター	34,549	△ 7,136	9,917	-	△ 3,490	-	33,839
国立がん研究センター	95,295	△ 28,395	24,762	-	662	-	92,325
国立循環器病研究センター	29,506	△ 4,938	4,123	-	286	-	28,978
国立長寿医療研究センター	10,099	△ 2,377	2,612	-	△ 940	-	9,393
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	17,879	429	-	-	1,322	-	19,632
地域医療機能推進機構	180,338	△ 94,847	-	-	361,421	-	446,912
年金積立金管理運用独立行政法人	101	△ 1	-	-	305	-	405
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	668,533	△ 668,533	-	-	846,314	-	846,314
(船員保険勘定)	38,333	△ 37,868	-	-	38,752	-	39,217
日本年金機構	137,260	△ 34,149	-	-	21,631	-	124,742
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	1,549	△ 164	-	-	393	-	1,778
合計	3,722,585	△ 1,194,032	70,551	189,319	1,540,300	-	3,950,085

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,683	2,072	13,610	15,189	15,189	100.00%	13,610	13,610	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,323,224	3,304,375	18,848	23,793	23,793	100.00%	18,848	18,848	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	4,476	53	4,423	4,397	4,397	100.00%	4,423	4,423	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	1,128,521	1,602	1,126,918	1,093,191	1,093,191	100.00%	1,126,918	1,126,918	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	516	254	261	156	156	100.00%	261	261	法定財務諸表
(労災勘定)	1,835	108	1,727	1,603	1,603	100.00%	1,727	1,727	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,986	835	4,150	4,257	4,257	100.00%	4,150	4,150	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	554,300	546,621	7,679	1	1	100.00%	7,679	7,679	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	330	242	87	3	3	100.00%	87	87	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	11,053	1,341	9,712	11,687	11,687	100.00%	9,712	9,712	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	12,977	3,483	9,493	11,102	11,102	100.00%	9,493	9,493	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	396	395	1	30	30	100.00%	1	1	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	9,092	8,572	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	321,171	20,749	300,422	296,811	296,811	100.00%	300,422	300,422	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	145,728	44,022	101,705	109,243	109,021	99.79%	101,499	101,499	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,223	-	4,223	6,863	3,431	50.00%	2,111	2,111	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,165	13,903	10,262	1,179	1,179	100.00%	10,262	10,262	法定財務諸表
労働者健康福祉機構									
国立病院機構	1,285,854	843,566	442,287	208,050	208,050	100.00%	442,287	442,287	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	95,273	30,961	64,312	67,888	67,888	100.00%	64,312	64,312	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	52,069	14,538	37,530	36,382	36,382	100.00%	37,530	37,530	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	41,166	7,326	33,839	37,329	37,329	100.00%	33,839	33,839	法定財務諸表
国立がん研究センター	129,874	37,549	92,325	91,662	91,662	100.00%	92,325	92,325	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	38,115	9,136	28,978	28,691	28,691	100.00%	28,978	28,978	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	13,284	3,891	9,393	10,333	10,333	100.00%	9,393	9,393	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	24,377	4,745	19,632	18,309	18,309	100.00%	19,632	19,632	法定財務諸表
地域医療機能推進機構									
年金積立金管理運用独立行政法人	137,478,792	137,478,386	405	100	100	100.00%	405	405	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	1,491,939	645,625	846,314	6,594	6,594	100.00%	846,314	846,314	法定財務諸表
(船員保険勘定)	43,086	3,868	39,217	465	465	100.00%	39,217	39,217	法定財務諸表
日本年金機構	219,253	94,510	124,742	103,111	103,111	100.00%	124,742	124,742	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	6,976,882	6,276,080	700,801	1,233,576	3,131	0.25%	1,778	1,778	法定財務諸表
合計	154,407,847	149,756,421	4,651,426	3,654,609	2,420,511	-	3,950,085	3,950,085	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	7,679	7,679	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	1	1	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	10,262	10,262	1,179	平成16年度及び17年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	2,111	△ 145	1,174	平成22年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	846,314	846,314	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	3,131	1,778	393	1,745	平成20年度及び22年度
合計	14,369	868,147	864,505	10,726	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	7,903,010
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	38,515
福祉年金給付	受給者等	611
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	1,014
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体等	216,922
その他	地方公共団体等	71,501
合計		8,231,575

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	283,665
合計		283,665

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（じん肺）	135,879
労災年金債務	受給者（せき損）	120,762
労災年金債務	受給者（その他）	104,940
労災年金債務	受給者（1級～3級）	826,090
労災年金債務	受給者（4級～7級）	1,888,252
労災年金債務	受給者（遺族）	4,481,697
労災年金債務	受給者（特別遺族）	44,558
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	198,558
合計		7,800,739

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	269,594	20,308	10,381	259,667
整理資源に係る引当金	99,999	10,206	1,233	91,027
恩給給付費に係る引当金	257	36	3	224
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,730	64	965	3,631
合計	372,581	30,614	12,584	354,551

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額20,308百万円のうち6百万円は、平成26年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,870
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	95
国庫負担の超過受入額	東日本大震災復興特別会計	815
一般抛出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	18
合計		2,799

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	177,932	2,306	66,258	181	-	246,679
賞与引当金繰入額	11,229	254	4,344	2	-	15,830
退職給付引当金繰入額	11,367	111	1,102	2	-	12,584
労災保険給付費	-	-	751,938	-	-	751,938
労災援護給付費	-	-	101,336	-	-	101,336
基礎年金給付費	-	20,110,519	-	-	-	20,110,519
国民年金給付費	-	810,087	-	-	-	810,087
厚生年金給付費	-	23,133,756	-	-	-	23,133,756
福祉年金給付費	-	3,569	-	-	-	3,569
保険料等交付金	-	8,339,900	-	-	-	8,339,900
失業等給付費	-	-	1,448,412	-	-	1,448,412
雇用安定等給付費	-	-	132,043	-	-	132,043
職業訓練受講給付金	-	-	13,054	-	-	13,054
認定職業訓練実施奨励金	-	-	13,960	-	-	13,960
保険料返還金	-	-	33,578	-	-	33,578
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,646	-	-	3,646
補助金等	18,035,580	1,627,868	60,290	34,034	-	19,757,773
委託費等	137,948	277,600	77,446	-	-	492,996
独立行政法人運営費交付金	64,291	282,599	82,458	-	-	429,348
他会計への繰入	12,056,792	5	9,523	-	△ 12,066,321	-
庁費等	92,456	46,506	98,500	2,352	-	239,816
その他の経費	143,944	52,539	64,473	186	-	261,143
減価償却費	11,804	6,936	21,381	-	-	40,122
責任準備金繰入額	-	-	51,127	-	-	51,127
貸倒引当金繰入額	△ 1,070	704,761	9,641	-	-	713,331
支払利息	-	2,731	-	-	-	2,731
資産処分損益	1,069	△ 114,670	8,608	-	-	△ 104,992
本年度業務費用合計	30,743,346	55,287,385	3,053,128	36,759	△ 12,066,321	77,054,298

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
人件費	-	-	-	-	186
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	12
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	7
基礎年金給付費	20,110,519	-	-	-	-
国民年金給付費	-	810,087	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,133,756	-	-
福祉年金給付費	-	3,569	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	8,339,900	-
補助金等	-	-	153,506	-	1,474,362
委託費等	246,514	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	3	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,488,651	16,272,948	-	-
国民年金勘定への繰入	704,951	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	667,375	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	94,535	112,191	17,425	1,625
支払調整金繰入	598	-	1,326	-	-
庁費等	-	-	-	-	109
その他の経費	1	46,841	3,713	1,808	43
減価償却費	-	0	6	4	595
貸倒引当金繰入額	320	672,166	10,901	6,289	259
支払利息	-	-	-	2,731	-
資産処分損益	-	△ 241	△ 14,362	△ 100,406	0
本年度業務費用合計	21,730,281	5,115,610	39,673,992	8,267,753	1,477,201

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	2,120	-	2,306
賞与引当金繰入額	242	-	254
退職給付引当金繰入額	104	-	111
基礎年金給付費	-	-	20,110,519
国民年金給付費	-	-	810,087
厚生年金給付費	-	-	23,133,756
福祉年金給付費	-	-	3,569
保険料等交付金	-	-	8,339,900
補助金等	-	-	1,627,868
委託費等	31,086	-	277,600
運営費交付金	282,599	-	282,599
一般会計への繰入	2	-	5
基礎年金勘定への繰入	-	△ 19,761,599	-
国民年金勘定への繰入	16,215	△ 721,166	-
厚生年金勘定への繰入	13,220	△ 680,595	-
健康勘定への繰入	1,359	△ 1,359	-
業務勘定への繰入	-	△ 225,777	-
支払調整金繰入	-	△ 1,925	-
庁費等	46,397	-	46,506
その他の経費	131	-	52,539
減価償却費	6,328	-	6,936
貸倒引当金繰入額	14,824	-	704,761
支払利息	-	-	2,731
資産処分損益	339	-	△ 114,670
本年度業務費用合計	414,970	△ 21,392,423	55,287,385

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	23,425	37,834	4,999	-	66,258
賞与引当金繰入額	1,524	2,465	353	-	4,344
退職給付引当金繰入額	741	256	104	-	1,102
労災保険給付費	751,938	-	-	-	751,938
労災援護給付費	101,336	-	-	-	101,336
失業等給付費	-	1,448,412	-	-	1,448,412
雇用安定等給付費	-	132,043	-	-	132,043
職業訓練受講給付金	-	13,054	-	-	13,054
認定職業訓練実施奨励金	-	13,960	-	-	13,960
保険料返還金	-	-	33,578	-	33,578
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,646	-	3,646
補助金等	26,766	33,523	-	-	60,290
委託費等	17,167	59,654	610	-	77,432
分担金	14	-	-	-	14
独立行政法人運営費交付金	9,059	73,398	-	-	82,458
一般会計への繰入	224	64	0	-	289
徴収勘定への繰入	35,549	23,011	-	△ 58,560	-
東日本大震災復興特別会計へ繰入	-	145	-	-	145
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	9,088	-	-	-	9,088
庁費等	16,516	75,630	6,353	-	98,500
その他の経費	10,212	42,713	11,546	-	64,473
減価償却費	5,825	13,713	1,841	-	21,381
責任準備金繰入額	51,127	-	-	-	51,127
貸倒引当金繰入額	4,820	4,829	△ 8	-	9,641
資産処分損益	176	8,393	38	-	8,608
本年度業務費用合計	1,065,515	1,983,106	63,065	△ 58,560	3,053,128

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,021,649	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
臨時福祉給付金給付事業費補助金	都道府県	275,234	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	222,181	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	206,234	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	147,093	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	地方公共団体	136,437	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する経費に対する補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	61,035	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
児童育成事業費補助金	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	60,647	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく児童育成事業費に必要な経費を補助したため
水道施設整備費補助	地方公共団体	53,154	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46,200	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	44,000	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
臨時福祉給付金給付事務費補助金	都道府県	36,746	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	30,622	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	30,328	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	29,256	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,029	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市区町村	18,908	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	16,080	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	15,090	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	地方公共団体	14,957	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	14,885	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及びがん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	12,299	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,043	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,791	旧「児童福祉法」第53条の2に基づく小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部補助
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	10,345	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	10,189	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	9,968	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	9,155	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	7,913	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	6,821	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	6,521	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	6,482	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,734	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	5,604	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。
医療施設運営費等補助金	医療機関等	5,094	臨床研究中核病院等の整備に要する費用の補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,010	産業医の養成及び産業医学振興のため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,957	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,831	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,677	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,438	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	4,415	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,380	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,024	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	3,781	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため。
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,681	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	3,508	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,433	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	3,396	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費の補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,311	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,198	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	3,128	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,891	診療費相当額の貸付業務等のため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	2,820	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	2,818	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,781	産業保健を支援する事業のため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,630	高齢者の生きがいがづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,573	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,549	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	2,524	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	2,517	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,495	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,439	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
子育て支援対策費補助金	地方自治体	2,302	被災した子どもや子どものいる家庭等に対する心身の健康や生活等に対する総合的な支援を行うため
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,203	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の整備のための経費の補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	2,197	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	2,154	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	2,121	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,935	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,847	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	1,490	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,465	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
精神保健対策費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	1,440	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営を補助するため
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体等	1,425	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,300	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,178	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び後発医療機器認証基準作成事業及び革新的医療機器相談承認申請支援事業に要する費用の補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,133	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	1,109	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）	1,046	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	999	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	988	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	984	高齢者活用促進メニュー等各助成金の原資部分の補助
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	974	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	926	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	865	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	840	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、独立行政法人国立成育医療研究センター	749	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用の一部補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	727	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	695	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	693	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター、福島県	689	被災地を始めとして、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、いつでも、電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決につなげるための「寄り添い支援」を行う経費及び甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	631	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	627	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、民間団体等	591	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	563	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用の補助
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	521	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
障害者総合支援事業費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	490	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	487	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	484	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	478	東日本大震災及び平成25年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立循環器病研究センター	474	独立行政法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	医療機関	459	勤労者の疾病予防、早期の社復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	403	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	398	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	375	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	375	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
遺骨収集帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	363	戦没者の遺骨収集帰還等に要する費用の一部補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	346	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。
医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	321	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	306	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	286	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	261	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	236	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	宮城県	216	東日本大震災により被害を受けた地方衛生研究所について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	210	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	198	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	187	独立行政法人国立長寿医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	149	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費の補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	141	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る整備のための経費の補助
独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	136	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	127	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	126	エイズ患者遺族等相談事業、ヤコブ病サポートネットワーク事業及びサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	125	総合的職業能力開発プログラム推進事業に要する経費の補助
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	124	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	109	障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備に要する費用の一部を補助するため。
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	108	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	98	地域住民の健康保持及び増進を図るため、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等に必要経費の補助
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	日本船員雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する経費の補助
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	86	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に対する費用の補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	83	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	72	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	70	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づき、東日本大震災により被災した生活衛生関係営業について、復旧・復興に係る事業に対し補助するため。
独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研究センター	67	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用の補助
年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	国民健康保険中央会	67	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体	66	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	66	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	61	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	60	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助のため。
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	43	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備に要する費用の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	42	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	41	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	41	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	38	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰勞給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	38	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	37	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	34	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	14	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため。
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会	9	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	8	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	8	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	6	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	公益社団法人国民健康保険中央会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険中央会への財政支援を行うため
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	6	革新的医療機器相談承認申請支援事業に要する費用の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
保健衛生施設等設備整備費補助金	宇都宮市	1	食品中に含まれる放射線物質の検査に必要な検査機器の整備に要する経費に対して補助するため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	小川村	1	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた火葬場について、施設の復旧に要する経費の一部補助
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村（北方領土隣接地域の市町）	1	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく、平成23年度及び24年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	0	「国民健康保険法」第73条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部補助
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,491,796	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,784,375	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,635,113	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,415,604	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,215,230	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	857,383	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく行う障害福祉サービスに要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	549,522	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
児童保護費負担金	地方公共団体	428,595	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	247,210	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
障害者医療費負担金	地方公共団体	211,160	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	164,154	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
存続厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	153,506	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	98,046	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用(医療費以外)の一部負担
児童保護費負担金	地方公共団体	90,046	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	57,776	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,339	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	15,929	「国民健康保険法」第72条の4に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
難病医療費等負担金	都道府県	14,936	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	8,472	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
小児慢性特定疾病医療費等負担金	地方公共団体	6,122	「児童福祉法」第19条の2に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給に要する費用の一部負担及び「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,624	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,315	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用(医療費)の一部負担
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,306	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,242	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
児童保護医療費負担金	地方公共団体	2,820	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,415	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	2,037	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,623	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,557	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,328	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
予防接種対策費負担金	都道府県	1,099	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,073	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	894	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	853	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	346	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	116	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	64	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	21	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	13	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	12	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	7	「児童福祉法」第19条の22に基づく小児慢性特定疾病自立支援事業の実施に要する費用の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
老人医療給付費負担金	地方公共団体	0	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	0	「国民健康保険法」第70条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担
<交付金>			
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体(市町村)	1,413,715	「児童手当法」第18条第1項に基づく交付金
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,137,130	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	532,797	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	451,685	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	261,709	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	154,553	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	130,082	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うために必要な費用の交付
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	111,105	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	69,530	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づき、介護納付金の9/100を総額とした交付
地域支援事業交付金	地方公共団体	64,146	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	36,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
地域医療対策支援臨時特例交付金	都道府県	24,000	地域医療対策支援臨時特例交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部助成
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	18,198	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組の支援及び安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	14,239	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	11,509	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等の交付
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	8,183	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対する交付
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	3,035	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	2,682	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	市区町村	2,229	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する交付
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,760	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	地方公共団体	1,548	仮設住宅等における高齢者等の日常生活を支えるため、総合相談や介護サービス、生活支援サービスを包括的に提供する「介護等のサポート拠点」の設置・運営等を推進するため。
被災地健康支援臨時特例交付金	県（岩手県、宮城県、福島県）	1,000	仮設住宅等で生活する被災者に対する各種健康支援活動や保健師等の人材確保などを支援するため
福島再生加速化交付金	伊達市、南相馬市、葛尾村	362	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の交付金
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	172	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
地域活性化・効果実感臨時交付金	檜原村、身延町	103	「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）において追加的に交付された公共投資の地方負担の一部を補助することにより、財政力の弱い市町村であっても、地域活性化に向けた事業に取り組めるよう支援するための交付
病床転換助成事業交付金	都道府県	46	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	2	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項、第8条第9項の規定に基づく、未納掛金等に相当する費用の交付
<助成金>			
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	619	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体等	135	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,622	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	29	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助
<委託金>			
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター、都道府県	230	優良サイトの基準を策定し、その認証の仕組みづくりを行うための事業の委託、濫用のおそれのある一般用医薬品を多量・頻回に購入されることを防止する方策について検討するための事業の委託及び薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進するための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	208	多職種協働によるチーム医療の推進事業、チーム医療・在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業、小児在宅医療連携拠点事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本医師会	164	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	230	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づく入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、公益社団法人日本医師会、学校法人帝京大学	39	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター	30	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要経費の補助及び予防接種従事者研修事業の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	17	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
衛生関係指導者養成等委託費	聖マリアンナ医科大学、一般社団法人日本腎臓学会	37	慢性疲労症候群の患者を対象にした調査事業や、腎疾患重症化予防のための患者指導の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援の委託
衛生関係指導者養成等委託費	独立行政法人国立がん研究センター等	932	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	118	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	54	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,030	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ビュアスピリッツ	169	1経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の委託 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	406	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人、日本遺族会、民間団体	622	昭和館及びびしょうけい館の運営事業の委託
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	474	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	222	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本精神保健福祉士協会等	26	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修の委託
合計		19,757,773	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,925	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等
厚生労働科学研究委託費	研究者(大学等)、地方公共団体等	16,662	厚生労働科学研究費のうち、医療分野の研究開発分野に関して本来国が行うべき研究の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	11,674	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施の委託等
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,795	実践型地域雇用創造事業の委託等
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	3,691	ものづくり立国の推進を図るための委託等
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,474	外科後処置、アフターケア実施等のため
厚生労働科学研究委託費	研究者(大学等)、地方公共団体等	2,692	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、厚生労働科学研究費のうち、医療分野の研究開発分野に関して本来国が行うべき研究の委託
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,683	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,364	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,140	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
職業講習等委託費	民間団体等	2,128	長期失業者等総合支援事業の委託等
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,833	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	1,365	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,356	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	1,289	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,243	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,220	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	918	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	889	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	778	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	758	医療に関する調査研究事業の委託
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	648	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務の委託
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	623	短時間労働者均衡待遇啓発事業の委託等
労働保険加入促進業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	610	労働保険の加入促進の業務を委託するため
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団等	559	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社東京リーガルマインド、東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	467	高校生に対する就職ガイダンス事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	465	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	429	C0中毒患者に係る特別対策事業実施のため
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	414	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
労働条件研究調査等委託費	北海道中小企業団体中央会等	408	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業の委託
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	406	国際労働関係事業の委託
社会保障・税番号制度システム開発等委託費	日本システムサイエンス株式会社 アクセンチュア株式会社	397	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと医療保険者が所有するシステムとが適正な情報連携業務を行うための中間サーバが必要であり、中間サーバの設計・開発の委託
医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会、公益財団法人日本医療機能評価機構、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	396	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社FVP、株式会社チャレンジド・アソウ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益財団法人海外日系人協会等	323	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人国立病院機構、ニューコン株式会社、独立行政法人医薬基盤研究所、公益財団法人先端医療振興財団、学校法人慶応義塾、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、独立行政法人国立がん研究センター、株式会社三菱総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	292	ヒト幹細胞(iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む)の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	285	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	280	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	207	薬事法及び麻薬関係法(麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法)等に基づく事務の委託
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	公益財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	201	人材養成分野の国際協力事業の委託
若年者等職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人国際研修協力機構	186	技能実習制度推進事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	181	医療従事者の勤務環境改善のため
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	176	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、一般財団法人日本国際協力センター	170	人材養成分野の国際協力事業の委託
職業能力開発支援事業委託費	都道府県	166	能力開発に関する支援事業の委託
遺骨収集帰還等委託費	地方公共団体等	151	戦没者の慰霊事業等の委託
薬事経済調査委託費	都道府県、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社新東通信、みずほ情報総研株式会社	130	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	124	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	120	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
医薬品安全性評価事業委託費	国立大学法人等、特定非営利活動法人日本医薬品安全性研究ユニット	118	医療情報データベース分析手法高度化のための検証（バリデーション）事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託
労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社等	103	多元的で安心できる働き方の導入促進事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター、兵庫県災害医療センター	93	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業（東日本・西日本）の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部他10者	90	能力開発に関する支援事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション等	90	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
保健福祉調査委託費	都道府県、株式会社川原経営総合センター、株式会社明治安田生活福祉研究所、一般社団法人新潟県歯科医師会、株式会社三菱総合研究所	88	救急患者の受入実態調査、医療施設経営の安定化を図るための調査、歯科診療情報の標準化に関する実証事業の委託
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	76	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	70	重症スモン患者介護事業の委託
医療情報システム開発等委託費	三菱スペースソフトウェア株式会社、インテリジェンス・バリューコーポレーション	63	患者登録データの精度向上を目的とし、指定医がインターネットを経由して直接医療意見書の項目を専用システムに登録可能とするための新たな小児慢性特定疾病データベース登録システムの開発の委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	一般社団法人日本介護支援専門員協会 株式会社日本能率協会総合研究所 等	61	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
保健福祉調査委託費	民間団体	56	社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析を委託することにより、社会福祉法人制度見直し検討のための基礎データを得るため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	55	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	48	能力開発に関する支援事業の委託
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	38	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、公益社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社安藤・間・株式会社エヌジェーエス・コンサルティング、共同企業体：パシフィックコンサルティング株式会社・フジコム株式会社・前澤工業株式会社、共同企業体：株式会社東京設計事務所東京支社・八千代エンジニアリング株式会社・横浜ウォーター株式会社・メタウォーター株式会社	35	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	35	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため
保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	33	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	32	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	31	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	26	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修の委託
政府開発援助難民救済業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	26	政府開発援助難民救済業務の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	24	院内感染対策の講習会事業の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	23	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	22	特殊血液調査事業等の委託
試験研究調査委託費	独立行政法人国立国際医療研究センター	19	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業の委託
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	14	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託
保健福祉調査委託費	楽天リサーチ株式会社、みずほ情報総研株式会社	14	保育施策等今後の子育て支援策に関する基礎資料を得るため、子育て環境の実態調査、子育て家庭の意識等の把握や事業の制度内容の検討等を行うため
医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	エム・アール・アイアソシエイツ株式会社等	10	今後のひとり親家庭への支援施策や子供の貧困対策の推進に資する調査研究等の委託
労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	8	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所、ニューコ・ワン株式会社	5	研究倫理審査委員会の登録・公開及び新たな研究倫理指針への適合性調査の委託
保健福祉調査委託費	株式会社政策研究所	3	歯科技工士養成所の指導内容の見直しを行うために、歯科技工士養成所の設備環境、教員等の特性及びカリキュラムの特性等について歯科技工士養成所に対してアンケート調査を行う調査事業の委託
保健福祉調査委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	3	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
検定検査事務等委託費	地方公共団体	2	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	1	じん肺有所見者に対する教育指針等の普及定着のため
油症患者健康実態調査委託費	株式会社ナビット	1	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
職場適応訓練委託費	民間団体等	1	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等
衛生関係指導者養成等委託費	株式会社WOWOWコミュニケーションズ	0	小児救急電話相談対応者に対する研修事業の委託
その他		1,779	その他
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	246,514	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する。
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	81,317	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
国民年金事務取扱交付金	市町村	31,086	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	6,067	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,124	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,897	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,720	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営の推進に要する経費の交付
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,498	生活衛生資金融資事業の円滑な推進に要する経費の交付
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,720	世界保健機関憲章の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,643	国際労働機関憲章の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,174	世界保健機関憲章の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	643	国際労働機関憲章の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	270	国際がん研究機関規約による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	8	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	14	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	807	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関等	315	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関等	60	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	47	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
合計		492,996	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	19,787	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	6,686	同上
国立循環器病研究センター	4,316	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,291	同上
国立国際医療研究センター	6,316	同上
国立成育医療研究センター	3,587	同上
国立長寿医療研究センター	3,057	同上
医薬品医療機器総合機構	1,280	同上
労働安全衛生総合研究所	1,970	同上
労働政策研究・研修機構	2,466	同上
労働者健康福祉機構	7,111	同上
勤労者退職金共済機構	33	同上
高齢・障害・求職者雇用支援機構	72,280	同上
福祉医療機構	3,470	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,909	同上
国立健康・栄養研究所	640	同上
医薬基盤研究所	7,542	同上
日本年金機構	282,599	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	429,348	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,877,535	3,184,793	7,540,957	4,859	-	5,853,075
II 本年度業務費用合計	△ 30,743,346	△ 55,287,385	△ 3,053,128	△ 36,759	12,066,321	△ 77,054,298
III 財源	30,985,590	57,301,491	3,366,312	38,058	△ 12,066,175	79,625,277
主管の財源	575,263	-	-	-	△ 295	574,968
配賦財源	30,410,327	-	-	30,235	-	30,440,562
自己収入	-	45,372,159	3,229,679	7,822	-	48,609,661
他会計からの受入	-	11,929,331	136,633	-	△ 12,065,880	84
IV 無償所管換等	72,638	901	△ 935	△ 3,995	△ 145	68,463
V 資産評価差額	△ 66,897	426,325	△ 8,729	219	-	350,918
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 1,472,616	-	-	-	△ 1,472,616
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,629,549	4,153,509	7,844,477	2,381	△ 0	7,370,818

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,200,049	20,596	52,109	△ 406,844	62,477
II 本年度業務費用合計	△ 21,730,281	△ 5,115,610	△ 39,673,992	△ 8,267,753	△ 1,477,201
III 財源	21,993,415	5,220,541	41,104,752	8,485,500	1,473,782
1 自己収入	2,231,815	2,571,875	31,773,334	8,481,409	246,368
2 他会計からの受入	-	1,927,499	8,650,822	2,731	1,227,414
3 他勘定からの受入	19,761,599	721,166	680,595	1,359	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	0
V 資産評価差額	-	△ 2,253	82,468	339,502	813
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 104,578	△ 1,368,037	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	3,463,183	18,696	197,300	150,404	59,872

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	256,405	-	3,184,793
II 本年度業務費用合計	△ 414,970	21,392,423	△ 55,287,385
III 財源	415,921	△ 21,392,423	57,301,491
1 自己収入	69,280	△ 1,925	45,372,159
2 他会計からの受入	120,864	-	11,929,331
3 他勘定からの受入	225,777	△ 21,390,498	-
IV 無償所管換等	901	-	901
V 資産評価差額	5,794	-	426,325
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 1,472,616
VII 本年度末資産・負債差額	264,052	-	4,153,509

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	418,418	7,129,483	△ 6,944	-	7,540,957
II 本年度業務費用合計	△ 1,065,515	△ 1,983,106	△ 63,065	58,560	△ 3,053,128
III 財源	1,004,167	2,358,491	62,214	△ 58,560	3,366,312
1 自己収入	161,430	23,980	3,570	3,040,698	3,229,679
2 他会計からの受入	205	136,343	84	-	136,633
3 他勘定からの受入	842,531	2,198,166	58,560	△ 3,099,258	-
IV 無償所管換等	△ 243	△ 695	3	-	△ 935
V 資産評価差額	△ 8,130	△ 598	-	-	△ 8,729
VI 本年度末資産・負債差額	348,694	7,503,574	△ 7,792	-	7,844,477

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	909
	診療所収入	個人	6
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	480
	国有財産使用収入	民間事業者等	0
	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金		279
	東日本大震災復興雑納付金		2,217
諸収入	授業料及入学検定料	個人	111
	許可及手数料	民間事業者等	23
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	180
	弁償及返納金	民間事業者等	565,147
	物品売払収入	民間事業者等	3,552
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	89
	雑入	民間事業者等	1,969
合計			574,968

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	37,191,657
		拠出金収入	2,461,803
		責任準備金相当額等徴収金収入	2,111,416
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,193
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	3,270,958
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	41,251
		日本年金機構からの納付金収入	31,354
		運用益	9,112
		その他の財源	250,410
	小計	45,372,159	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,920,243
労働保険特別会計からの受入		9,088	
小計		11,929,331	
合計		57,301,491	
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	3,556
		保険料収入	3,036,548
		運用益	139,927
		その他の財源	49,646
	小計	3,229,679	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	136,633
小計		136,633	
合計		3,366,312	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	7,822
	合計		7,822
相殺消去			△ 12,065,880
合計			48,609,745

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内訳	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）	4	工作物	他省庁からの所管換	
	財務省（一般会計）	5	土地	他省庁からの所管換	
	小計	10			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,866	土地、立木竹、 建物、工作物、 出資金	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別 会計特定国有財産整備勘定）	1,258	その他の債権 等、その他債務 等	行政財産の用途廃止に伴う引継 のため	
	東日本大震災復興特別会計	122	賞与引当金、退 職給付引当金、 労働保険特別会 計からの受入	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別 会計特定国有財産整備勘定）	△ 758	土地、建物、工 作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 1,244			
報告洩れ		△ 16	土地、立木竹、 建物、工作物		
誤謬訂正		69,813	未収金、土地、 建物、工作物、 建設仮勘定、物 品、出資金、退 職給付引当金等		
実測と帳簿の差額		△ 34	土地、立木竹、 建物		
特別会計より所属替 帰属		0	建物		
		81	物品		
	合計	68,609			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	4,650	4,650	
行政財産	-	4,587	4,587	
土地	-	4,496	4,496	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	-	90	90	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
普通財産	-	62	62	
土地	-	59	59	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	-	3	3	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 1,194,032	1,540,300	346,267	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
合計	△ 1,194,032	1,544,950	350,918	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,469,403	2,976,928	8,446,331
運用寄託金	104,769,423	△ 1,094,761	103,674,661
未収金	10,156	802	10,958
未収収益	136	△ 69	66
未収保険料	3,981,983	△ 191,596	3,790,387
他会計繰入未収金	5,831,586	△ 153,975	5,677,610
貸倒引当金	△ 1,845,102	274,739	△ 1,570,363
出資金	1,367,551	△ 241,927	1,125,624
(控除)			
未払金	3,957,750	△ 35,843	3,921,907
他会計繰入未済金	3,394,716	133,365	3,528,082
合計	112,232,671	1,472,616	113,705,287

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	580,207	-	-	-	△ 334	579,873
配賦財源	30,410,327	-	-	30,235	-	30,440,562
自己収入	-	44,834,293	3,233,292	7,815	-	48,075,401
他会計からの受入	-	12,056,383	132,649	145	△ 12,189,093	85
固定資産の売却による収入	-	973	974	-	-	1,947
前年度剰余金受入	-	233,627	345,098	-	-	578,726
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	506,324	-	-	-	506,324
財源合計	30,990,534	57,631,602	3,712,015	38,197	△ 12,189,427	80,182,921
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 212,922	△ 2,819	△ 77,272	△ 194	-	△ 293,208
労災保険給付費	-	-	△ 751,299	-	-	△ 751,299
労災援護給付費	-	-	△ 101,529	-	-	△ 101,529
基礎年金給付費	-	△ 19,986,018	-	-	-	△ 19,986,018
国民年金給付費	-	△ 827,578	-	-	-	△ 827,578
厚生年金給付費	-	△ 23,150,061	-	-	-	△ 23,150,061
福祉年金給付費	-	△ 3,644	-	-	-	△ 3,644
保険料等交付金	-	△ 8,314,384	-	-	-	△ 8,314,384
失業等給付費	-	-	△ 1,460,835	-	-	△ 1,460,835
雇用安定等給付費	-	-	△ 132,054	-	-	△ 132,054
職業訓練受講給付金	-	-	△ 13,054	-	-	△ 13,054
認定職業訓練実施奨励金	-	-	△ 13,960	-	-	△ 13,960
保険料返還金	-	-	△ 33,578	-	-	△ 33,578
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,503	-	-	△ 3,503
補助金等	△ 18,146,532	△ 1,621,848	△ 60,290	△ 34,034	-	△ 19,862,705
委託費等	△ 137,948	△ 282,574	△ 77,446	-	-	△ 497,969
独立行政法人運営費交付金	△ 64,291	△ 282,599	△ 82,458	-	-	△ 429,348
他会計への繰入	△ 12,179,790	△ 29	△ 9,607	-	12,189,427	-
貸付けによる支出	△ 2,115	-	-	-	-	△ 2,115
出資による支出	△ 303	-	-	-	-	△ 303
庁費等の支出	△ 97,403	△ 53,760	△ 104,632	△ 2,507	-	△ 258,304
その他の支出	△ 144,592	△ 52,459	△ 64,473	△ 186	-	△ 261,711
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 69,936	-	-	△ 69,936
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,985,900	△ 54,577,777	△ 3,055,934	△ 36,922	12,189,427	△ 76,467,107
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	△ 533	-	-	△ 533
立木竹に係る支出	△ 3	-	-	△ 0	-	△ 3
建物に係る支出	△ 983	-	△ 209	△ 535	-	△ 1,728
工作物に係る支出	△ 1,627	-	△ 544	△ 305	-	△ 2,477
船舶に係る支出	△ 1	-	-	-	-	△ 1
建設仮勘定に係る支出	△ 2,018	-	△ 557	△ 432	-	△ 3,008
施設整備支出合計	△ 4,634	-	△ 1,844	△ 1,274	-	△ 7,753
業務支出合計	△ 30,990,534	△ 54,577,777	△ 3,057,778	△ 38,197	12,189,427	△ 76,474,861
業務収支	-	3,053,824	654,236	-	-	3,708,060

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	△ 2,731	-	-	-	△ 2,731
財務収支	-	△ 2,731	-	-	-	△ 2,731
本年度収支	-	3,051,092	654,236	-	-	3,705,328
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 2,599,476	△ 382,266	-	-	△ 2,981,742
翌年度歳入繰入	-	451,616	271,969	-	-	723,586
資金本年度末残高	-	11,682,115	14,919,536	-	-	26,601,651
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	16	-	-	19
本年度末現金・預金残高	2	12,133,732	15,191,522	-	-	27,325,257

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,214,437	1,909,173	31,860,401	8,557,046	246,235
他会計からの受入	-	1,931,915	8,778,174	2,731	1,222,697
他勘定からの受入	19,628,233	719,752	674,862	662	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	47	-	156,092	16,983
資金からの受入（予算上措置されたもの）	503,870	-	-	-	2,451
財源合計	22,346,542	4,560,889	41,313,438	8,716,532	1,488,367
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	△ 204
基礎年金給付費	△ 19,986,018	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 827,578	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,150,061	-	-
福祉年金給付費	-	△ 3,644	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 8,314,384	-
補助金等	-	-	△ 153,506	-	△ 1,468,342
委託費等	△ 251,487	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	△ 3	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,499,228	△ 16,129,005	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 719,752	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 674,862	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 94,535	△ 112,191	△ 17,425	△ 1,625
支払調整金繰入	△ 598	-	△ 1,326	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 111
その他の支出	△ 1	△ 46,841	△ 3,649	△ 1,808	△ 27
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 21,632,721	△ 4,471,827	△ 39,549,743	△ 8,333,618	△ 1,470,311
業務支出合計	△ 21,632,721	△ 4,471,827	△ 39,549,743	△ 8,333,618	△ 1,470,311
業務収支	713,820	89,061	1,763,694	382,914	18,056
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	△ 2,731	-
財務収支	-	-	-	△ 2,731	-
本年度収支	713,820	89,061	1,763,694	380,182	18,056
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 713,820	△ 89,036	△ 1,763,694	-	△ 7,397
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	25	-	380,182	10,659
資金本年度末残高	3,189,240	7,196,485	104,950,028	-	21,017
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 6,813,848	△ 96,886,334	-	-
本年度末現金・預金残高	3,189,240	382,661	8,063,694	380,182	31,676

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	48,924	△ 1,925	44,834,293
他会計からの受入	120,864	-	12,056,383
他勘定からの受入	225,777	△ 21,249,288	-
固定資産の売却による収入	973	-	973
前年度剰余金受入	60,503	-	233,627
資金からの受入（予算上措置されたもの）	2	-	506,324
財源合計	457,045	△ 21,251,213	57,631,602
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 2,614	-	△ 2,819
基礎年金給付費	-	-	△ 19,986,018
国民年金給付費	-	-	△ 827,578
厚生年金給付費	-	-	△ 23,150,061
福祉年金給付費	-	-	△ 3,644
保険料等交付金	-	-	△ 8,314,384
補助金等	-	-	△ 1,621,848
委託費等	△ 31,086	-	△ 282,574
運営費交付金	△ 282,599	-	△ 282,599
一般会計への繰入	△ 26	-	△ 29
基礎年金勘定への繰入	-	19,628,233	-
国民年金勘定への繰入	-	719,752	-
厚生年金勘定への繰入	-	674,862	-
健康勘定への繰入	△ 662	662	-
業務勘定への繰入	-	225,777	-
支払調整金繰入	-	1,925	-
庁費等の支出	△ 53,649	-	△ 53,760
その他の支出	△ 131	-	△ 52,459
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 370,769	21,251,213	△ 54,577,777
業務支出合計	△ 370,769	21,251,213	△ 54,577,777
業務収支	86,276	-	3,053,824
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 2,731
財務収支	-	-	△ 2,731
本年度収支	86,276	-	3,051,092
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5	△ 25,520	△ 2,599,476
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 12,932	12,932	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 12,588	12,588	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 1,116	1,116	-
翌年度歳入繰入	59,632	1,116	451,616
資金本年度末残高	5	△ 103,674,661	11,682,115
その他歳計外現金・預金本年度末残高	26,637	103,673,545	-
本年度末現金・預金残高	86,276	-	12,133,732

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	158,918	30,631	3,043,742	-	3,233,292
他会計からの受入	205	132,359	85	-	132,649
他勘定からの受入	867,441	2,236,774	46,590	△ 3,150,806	-
固定資産の売却による収入	485	489	-	-	974
前年度剰余金受入	196,858	7,627	140,613	-	345,098
財源合計	1,223,907	2,407,882	3,231,032	△ 3,150,806	3,712,015
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,355	△ 43,733	△ 6,183	-	△ 77,272
労災保険給付費	△ 751,299	-	-	-	△ 751,299
労災援護給付費	△ 101,529	-	-	-	△ 101,529
失業等給付費	-	△ 1,460,835	-	-	△ 1,460,835
雇用安定等給付費	-	△ 132,054	-	-	△ 132,054
職業訓練受講給付金	-	△ 13,054	-	-	△ 13,054
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 13,960	-	-	△ 13,960
保険料返還金	-	-	△ 33,578	-	△ 33,578
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,503	-	△ 3,503
補助金等	△ 26,766	△ 33,523	-	-	△ 60,290
委託費等	△ 17,167	△ 59,654	△ 610	-	△ 77,432
分担金	△ 14	-	-	-	△ 14
独立行政法人運営費交付金	△ 9,059	△ 73,398	-	-	△ 82,458
一般会計への繰入	△ 233	△ 70	△ 0	-	△ 304
労災勘定への繰入	-	-	△ 867,441	867,441	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,236,774	2,236,774	-
徴収勘定への繰入	△ 23,607	△ 22,983	-	46,590	-
東日本大震災復興特別会計へ繰入	-	△ 145	-	-	△ 145
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 9,156	-	-	-	△ 9,156
庁費等の支出	△ 18,105	△ 79,669	△ 6,857	-	△ 104,632
その他の支出	△ 10,212	△ 42,713	△ 11,546	-	△ 64,473
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 69,936	-	-	△ 69,936
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 994,508	△ 2,045,735	△ 3,166,497	3,150,806	△ 3,055,934
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 14	△ 519	-	-	△ 533
建物に係る支出	△ 47	△ 161	-	-	△ 209
工作物に係る支出	△ 67	△ 476	-	-	△ 544
建設仮勘定に係る支出	△ 142	△ 414	-	-	△ 557
施設整備支出合計	△ 272	△ 1,571	-	-	△ 1,844
業務支出合計	△ 994,781	△ 2,047,307	△ 3,166,497	3,150,806	△ 3,057,778
業務収支	229,126	360,575	64,534	-	654,236
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	229,126	360,575	64,534	-	654,236
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 27,240	△ 355,025	-	-	△ 382,266
翌年度歳入繰入	201,885	5,549	64,534	-	271,969
資金本年度末残高	7,827,993	7,091,543	-	-	14,919,536
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	16	-	-	16
本年度末現金・預金残高	8,029,878	7,097,109	64,534	-	15,191,522

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	907
	診療所収入	個人	6
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間事業者	3
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体	2,191
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	480
	国有財産使用収入	民間事業者等	0
	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	279
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	2,217
諸収入	授業料及入学検定料	個人	111
	許可及手数料	民間事業者等	23
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	180
	弁償及返納金	民間事業者等	568,918
	物品売払収入	民間事業者等	3,553
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	89
	雑入	民間事業者等	907
合計			579,873

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
年金特別会計	自己収入	運用収入	10,352	
		厚生年金業務対価見合収入	26,513,764	
		責任準備金相当額徴収金収入	2,110,294	
		保険業務対価見合収入	8,456,623	
		基礎年金業務対価見合収入	2,200,450	
		国民年金業務対価見合収入	1,625,468	
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,193	
		業務対価見合収入	243,010	
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	3,270,958	
		独立行政法人地域医療機能推進機構からの納付金収入	115,012	
		独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	220,270	
		日本年金機構からの納付金収入	31,354	
		その他の収入	32,540	
		小計	44,834,293	
		固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	973
	小計		973	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	233,627	
		小計	233,627	
	資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	506,324	
		小計	506,324	
	合計			45,575,219
	労働保険特別会計	自己収入	運用収入	143,016
			保険料収入	3,037,968
石綿健康被害救済拠出金収入			3,566	
その他の収入			48,740	
小計			3,233,292	
他会計からの受入		他省庁一般会計からの受入	85	
		小計	85	
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	974	
		小計	974	
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	345,098	
		小計	345,098	
合計			3,579,450	
東日本大震災復興特別会計		配賦財源	財源の調整	30,235
	小計		30,235	
	自己収入	その他の収入	7,815	
		小計	7,815	
	合計			38,197
合計			49,192,721	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	22,357,045	4,034,944	623,260	25,768,729
特別保健福祉事業資金	2	5	2	5
雇用安定資金	604,487	228,429	-	832,916
合計	22,961,535	4,263,379	623,262	26,601,651

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

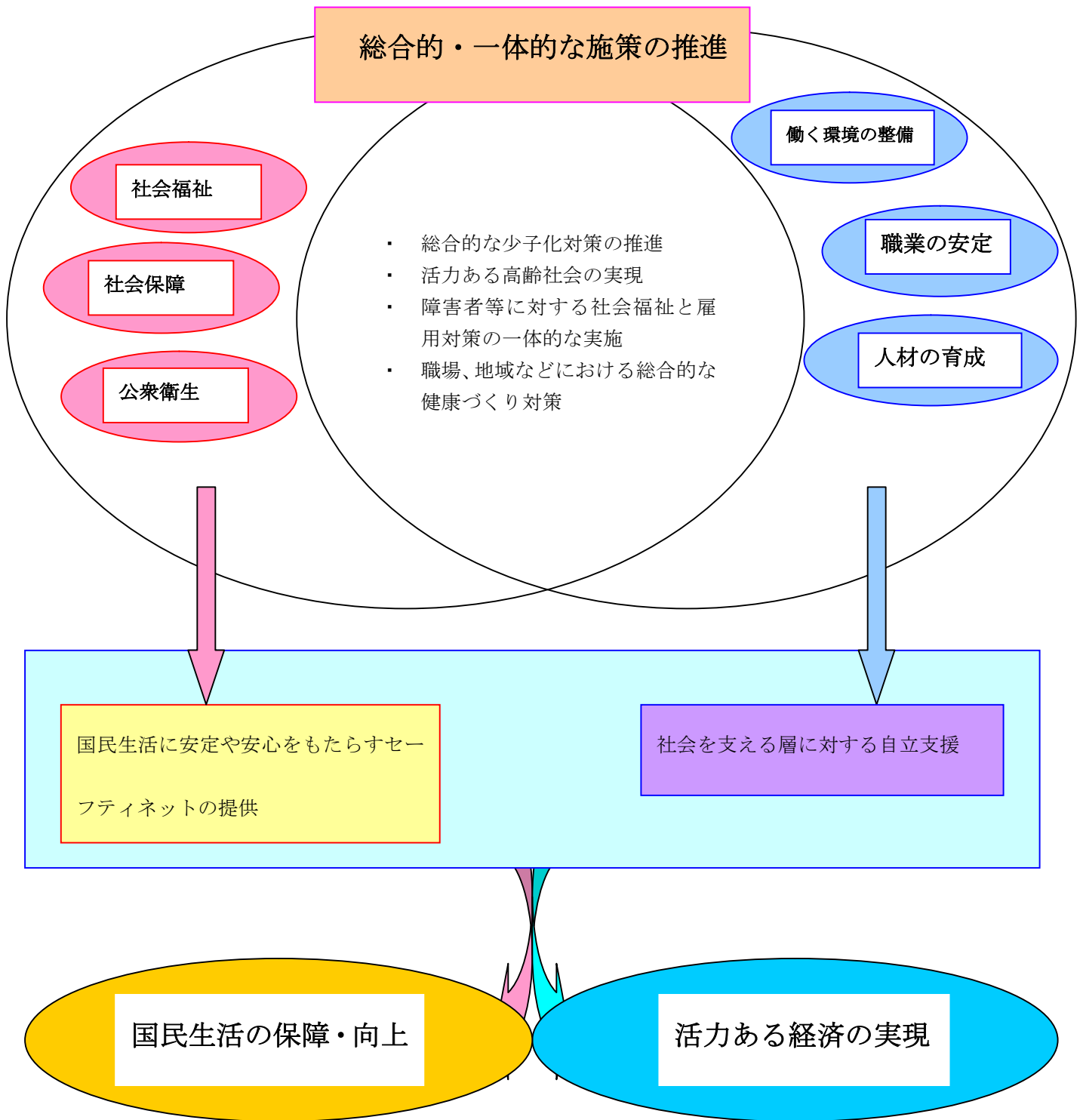
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	19
入札保証金及び契約保証金	19
その他	0
本年度払出	3
入札保証金及び契約保証金	2
その他	0
本年度末残高	19

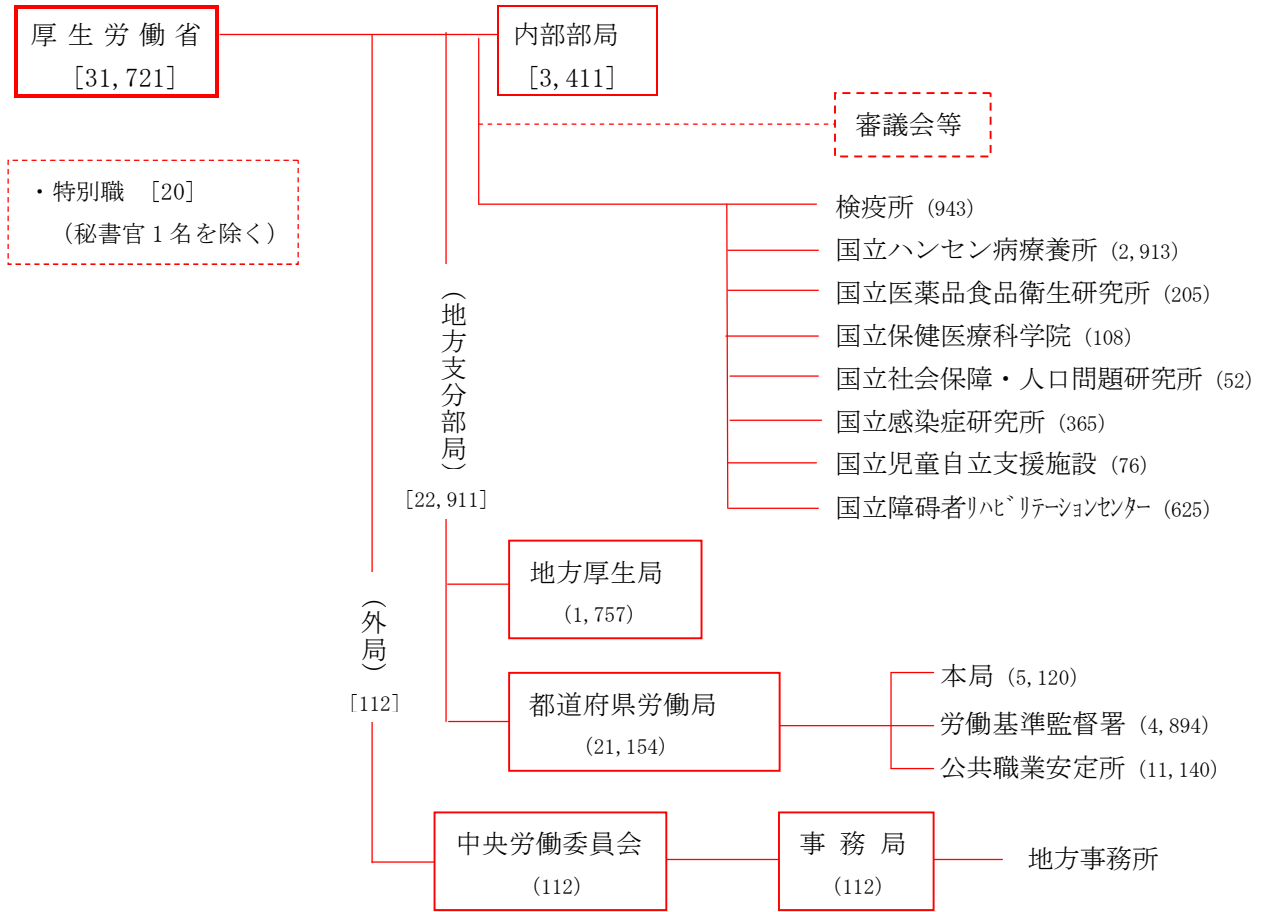
参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

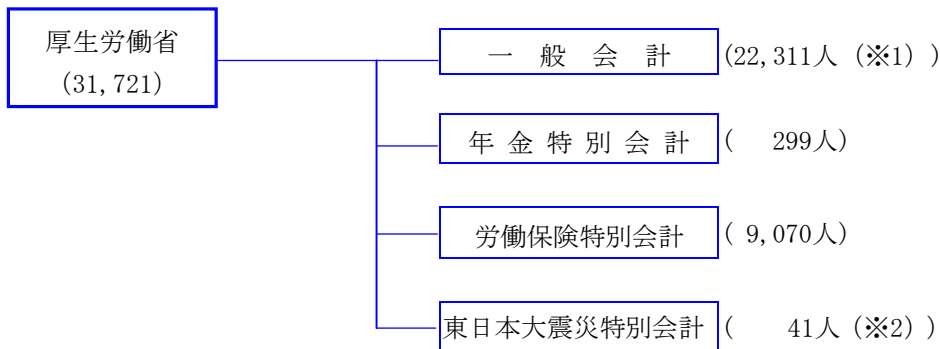


2. 厚生労働省の組織及び定員



(注) 平成26年度予算定員

厚生労働省の職員数 (会計別)



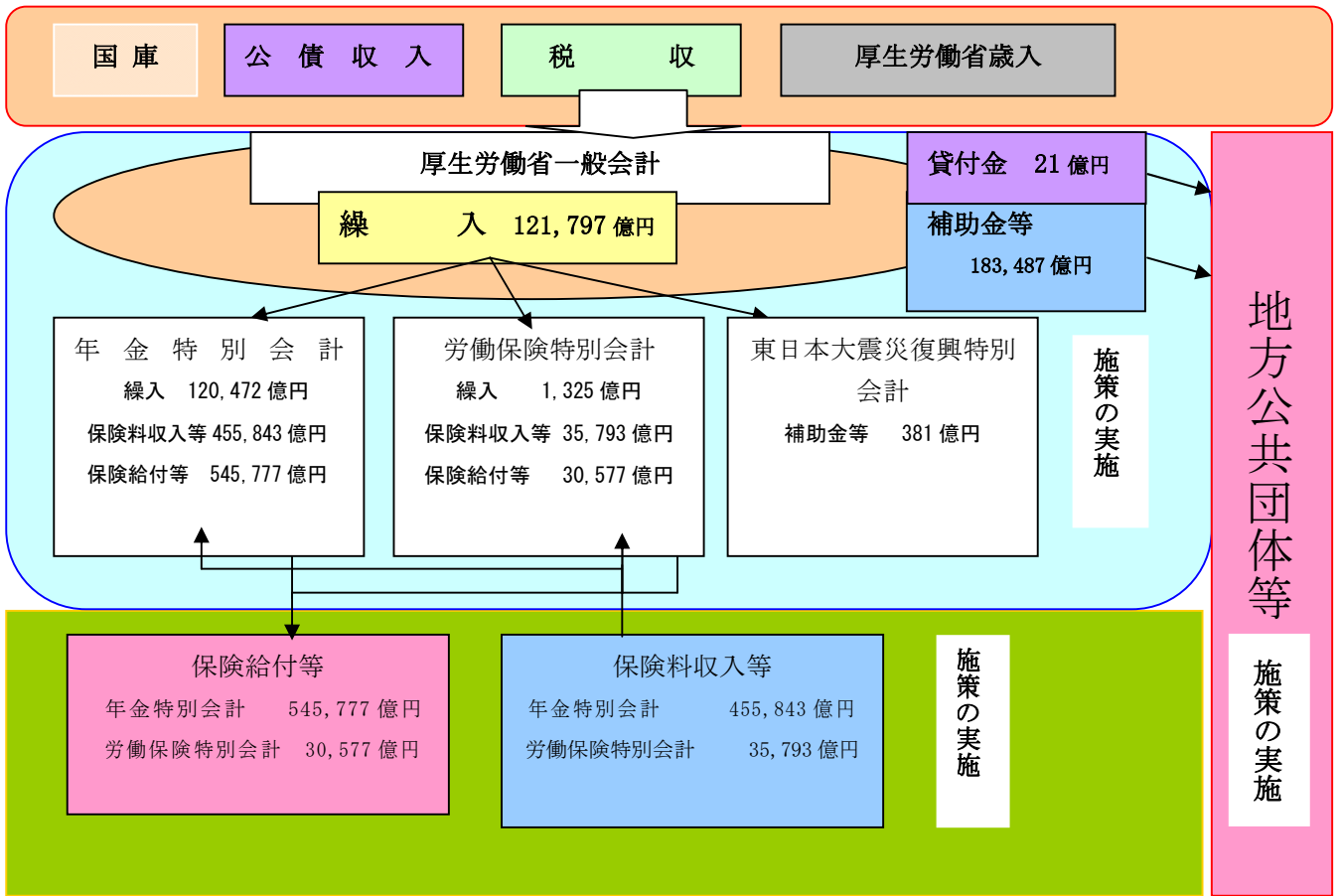
※1 定員令1条定員のみ (特別職20人は除く。)

※2 機関別内訳は、労働基準監督署 21人、公共職業安定所 20人

(注) 平成26年度予算定員

3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ





4. 平成 26 年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成 26 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 87,163,095 百万円に対し、徴収決定済額は 88,160,300 百万円、収納済歳入額は 87,813,035 百万円、収納率は 99.6%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B) (%)
一般会計	341,702	581,519	580,207	99.8%
年金特別会計	79,756,904	80,601,022	80,362,044	99.7%
労働保険特別会計	7,058,278	6,969,796	6,862,822	98.5%
東日本大震災復興 特別会計	6,209	7,961	7,961	100.0%
計	87,163,095	88,160,300	87,813,035	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

(2) 平成 26 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 118,240,844 百万円に対し、支出済歳出額は 114,548,269 百万円、翌年度繰越額 182,677 百万円、不用額 3,509,897 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	31,510,224	30,990,534	158,907	360,781
年金特別会計	79,757,023	77,310,951	1,058	2,445,013
労働保険特別会計	6,913,617	6,208,585	5,133	699,897
東日本大震災復興 特別会計	59,979	38,197	17,577	4,204
計	118,240,844	114,548,269	182,677	3,509,897

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,391,512 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>384,928 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,954 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,278,738 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>161,933 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>23,146 億円</u>